

\*\*\*findings\*\*\*

## 投票率の事前予測はなぜ当たらないか

武蔵野大学非常勤講師  
島 竹 俊 一

はじめに

第43回衆院総選挙が2003年11月3日に執行された。政治改革を訴えて登場した小泉純一郎首相が初めて国民の審判を仰ぐ総選挙だった。選挙結果は、自民党が解散時勢力より10議席減らして単独過半数に達せず、自由党と合同した民主党が40議席増やしたものの過半数を超えることができなかった。「政権選択選挙」を争点にした有権者の審判は、公明党議席に支えられた与党275、野党205となり、小泉首相の続投となった。

筆者は今回の選挙で二つの点に注目した。その一つは、「マニフェスト選挙」である。マニフェストは一般に「政権公約」と訳されるが、政権を目指す政党が、公約とそれを実現するための道筋、予算措置、到達レベル、時期などを有権者に明示して、支持を訴えるものだ。これまで、とかく総花的に掲げられ、選挙が終われば顧みられない公約とは質的に違いがあるという期待を持たせた。菅直人代表が率いる民主党がマニフェスト選挙を仕掛け、自民党も“小泉改革”を軸にしたマニフェストを作成して対抗する図式で展開された。新物好きのメディアによる積極的な取り上げ方もあって、国民の関心は高まったかに見えた。筆者が都内のある駅前で遭遇した某政党の街頭演説会では、マニフェストの冊子があつという間に無くなり、関係者が足りなくなったことを何度も何度も謝る、異様な雰囲気包ま

れていたものだ。

二つ目の注目点は、「マニフェスト」という総選挙をとりまくかつてない要素が持ち込まれ、国民が極めて強く反応しているのを見て、選挙への関心が追い風となって、投票率が相当上がるのではないかと、上がるとしたらどれほど上がるのかということであった。

### メディアの事前予測

この二つの注目点を内包したメディア各社の事前情勢予測調査がどういう結果になったか。情勢予測調査とその結果についての分析は、日本世論調査協会の機関誌「よろん」などの企画などで取り上げられると思うので、そちらに譲りたいが、筆者が関心を示した投票率に関する調査結果は、「マニフェスト選挙」で膨らんだ期待感を十分満足させるほど高いものだった。メディア各社は、情勢予測調査と同時に関心度調査を実施し、その中で、必ず「あなたは投票に行きますか」と尋ねる項目を設定する。主要紙に発表された調査結果を当時の新聞記事から拾うと、朝日新聞「必ず行く」70%、毎日新聞「必ず行く」76%、読売新聞「必ず行くつもり」78.9%と軒並み高率だった。これに、新聞社によって表現は多少違うが、「たぶん行く」「なるべく行くつもり」「できれば行きたい」などのやや弱い回答を加えると軒並み90%前後の高さになった。

2000年の第42回総選挙から、有権者数は

1億人を越えた。第43回は1億253万6507人となり、前回から約182万人も増加した。投票率10%は約1000万票、5%で500万票である。投票率は、民意の動きそのものだから、上がり下がりが、一方の政党に有利に働き、他方の政党に不利に作用することは、選挙では当たり前の現象だ。有権者が政治を変えたいという積極的な意思を示せば、山を動かすほどの変革をもたらすことは可能であり、その意味で、投票率が調査結果通りになるかどうかは、見逃せないポイントと思われた。

#### 史上2番目の低率に終わった投票率

実際の投票率は、59.86%（小選挙区）と、96年の第41回総選挙の59.65%に次ぐ、史上2番目の低率に終わった。大きく期待をそがれた失望感と同時に、有権者の投票行動を事前につかむことの難しさを改めて思い知らされた。

とは言え、各調査機関による事前予測調査と銘打って行われる調査の中で、選挙の全体像を把握する上で、投票率をきちんと予測することはどうしても必要であり、その努力は、立候補者の強弱、政党の議席獲得予測に劣らず重要な要素であることに変わりはないとの確信をますます強くしたのも事実だ。

今回の選挙だけに限っても、朝日新聞の「必ず行く」の比率と投票率とでは10.14ポイントも実際の投票率が低かった。同様に毎日新聞は16.14%、読売新聞は19.04%もの開きだ。朝日新聞は、データを公表するに当たり、紙面で「世論調査では、『投票意欲』が高くて、実際の投票率が高いとは限らない」（『必ず行く』と答えた人70%）この結果や過去のデータなどから今回の投票率を推計すると60%前後」と見通し、「前回00年の投票率62.49%並み」と予測していた（2003年11月5日朝

刊）。

他紙も同様に、扱っている数字は違っていても、調査結果で示された投票意欲が、必ずしも実際の投票率にはならないと書いているのは、同工異曲である。

当然生じるであろう調査結果との誤差を記事で事前に説明し、有権者ないし読者に誤った先入観を与えたくないとする巧みな処理であることは間違いないが、「それにしても70%以上の人が『必ず行く』と回答していたのに」「推計の根拠は結局は勘なのだろうか、何か数字的な裏付けはあるのだろうか」と、今一つ、気持ちの晴れない“うらみ”が残るのは筆者だけだろうか。

#### 過去の投票率推計のデータ

朝日、毎日、読売3紙が、過去の衆院選で、投票率の予測をどのように報じてきたかをまとめたのが、<表-1>である。新聞社の調査は、社によって調査規模、調査方法などまちまちである。同じ社であっても、調査の規模、調査方法が毎回同じことはない。選挙を取り巻く政治状況がそのつど変容しているのだから、質問も同じことはあり得ないし、社によって調査の狙いもそれぞれ違うことは改めて説明するまでもない。

それを承知でデータを横並びにしたのは、比較するためではなく、まして、どれが正しく、どれが誤っているとあげつらうためではない。あくまでも各社がどのような数値を公表してきたかを知る目安にはなるだろうという狙いからである。

「投票率予測はなかなか当たらない」というのは、大体の調査関係者が持っている共通認識ではなからうか。調査関係者が集まって、このテーマが話題になると、大体が「調査対象者は、調査員に『投票に行きますか』と聞か

<表 1>

最近の衆院選における朝日、毎日、読売3紙の情勢調査で、「必ず行く」と回答した人の割合

回数>執行日 内特 閣 徴	投票率Z	読売新聞 予測値 Y	Y - Z	朝日新聞 予測値 A	A - Z	毎日新聞 予測値 M	M - Z
34 > 76・12・05 三木武夫 ・任期満了	73.45	76.4	2.95				
35 > 79・10・07 大平正芳 ・一般消費税	68.01	75.1	7.09				
36 > 80・06・22 大平正芳 ・ダブル選挙	74.57	77.1	2.53				
37 > 83・12・18 中曽根康弘 ・ロッキード	67.94	73.2	5.26				
38 > 86・07・06 中曽根康弘 ・ダブル選挙	71.04	70.6	0.8	75.0	3.96	68.7	2.34
39 > 90・02・18 海部俊樹 ・消費税	73.31	79.7	6.39	81.0	7.69	75.3	1.99
40 > 93・07・18 宮沢喜一 ・政治改革	67.26	75.3	8.04	76.0	8.75	67.0	0.26
41 > 96・10・20 橋本竜太郎 ・小選挙区制	59.65	66.7	7.05	72.0	12.35	54.0	5.65
42 > 00・06・25 森喜朗 ・比例20削減	64.54	78.4	13.86	74.0	9.46	63.0	1.54
43 > 03・11・09 小泉純一郎 ・マニフェスト	59.86	78.9	19.04	70.0	10.14	76.0	16.14

注

- 1) 新聞の縮刷版を調べて数字を拾ったものである。
- 2) 空欄は、縮刷版から拾うことができなかった。掲載されていないか、筆者の見落としの可能性も否定できない
- 3) 数字は%

れて、『行かない』とは言えないはずだ」「つまり、調査対象者は”うそ“をついているのだ」ということに集約される。しかし、そうした見解を紙面なりに掲載することは、調査対象者に失礼に当たることは明白であり、また正しくないことも明らかである。調査機関は、知恵と工夫で、投票率の予測問題をクリ

アしなければならぬ責務を負っているのではないかというのが、筆者の長年の問題意識でもあった。

そういう目で、<表 - 1>を点検すると、03年11月の第43回衆院選は、「必ず投票に行く」とした人の比率と実際の投票率との間には、朝日新聞で10.14ポイント、毎日新聞で16.14

ポイント、読売新聞で19.04ポイントの差があった。前述した朝日新聞が、経験則を加味して、「60%前後」と記述したと同様に、各紙とも、「実際の投票率は低いものと見られる」と断り書きをしているが、有権者ないし読者は、紙面に明示された数値を期待を込めて、受け入れてしまうのが一般的ではなかろうか。

第43回を除いて、それ以前の調査結果を点検すると、いくつかの特徴に気付く。その第一は、毎日新聞の調査で、第38回、第40回、第41回、前回の第42回と、「必ず行く」という人の割合が、実際の投票率より下回って出ている点である。第39回は、「必ず行く」人が実際の投票率より1.99ポイント上回ったが、それも実際の投票率の近似値といえるのではないか。平たく言えば、第43回を除いて、毎日新聞の投票意欲、投票動向調査は、「いい線」を行っているのだ。

第二は、1986年7月6日執行の第38回衆院選では、3紙の数値が共通して低く出て、実際の投票率との差が小さく、あまり外れなかった点である。

この選挙は、当時、「死んだ振り解散」とも呼ばれ、当時の中曽根康弘首相と自民党の金丸信幹事長が仕組んで、強引に衆参同日選挙に持ち込んだ“権謀術数選挙”でもあった。調査員に「投票に必ず行くかどうか」と聞かれて、選挙に至ったいきさつと評価に戸惑い、答えに窮した有権者が多かったとするのはうがち過ぎだろうか。読売新聞のデータでは、大平首相の急死で史上初の衆参同日選挙となった第36回衆院選、これも史上初の任期満了選挙となった第34回衆院選の投票率予測調査の数値と実際の投票率の差が小さいことに気づかれるでしょう。

#### 年代別の投票意識

投票意欲の調査が、実際の投票率とマッチしないのは、大雑把に言って、「『行くつもりだった』と回答したが、『行かなかった』あるいは『行けなかった』、その逆に、『行くつもりではなかった』が、『行った』あるいは『行けないと思っていたが、行けた』という人が多かったということである。

このテーマを年代ないし年齢別に解明できないかと思案していたら、04年3月9日の朝日新聞に、総務省と財団法人明るい選挙推進協会提供の投票奨励の広告が掲載され、昨年11月9日の第43回衆院選の年齢別投票率が棒グラフで示されていた。この広告は、夏の参院選を前に、20歳代の若者に投票参加を呼びかけたものだ。筆者は、30歳以降の資料も欲しいと思い、より詳細なデータの入手方法を尋ねたら、「全体のデータを公表していないので、年齢別投票率だけのデータを提供することはできない」(明るい選挙推進協会)と少し理解し難い理由で断られた。新聞に掲載されているデータを再録し、明るい選挙推進協会が公表している過去2回の総選挙の年齢別投票率を加えて作成したのが、次の<表-2>である。

この調査結果からわかることは、20~24歳の投票率が35.6%以下に低迷し、25~29歳でも40%前後にとどまるという、低迷ぶりだ。投票意欲と推定投票率を掲載したメディア各社の調査も同様な傾向にあると思われる。傍証として参考になるかと思われる記述が、毎日新聞03年11月8日付朝刊にあった。そこでは、「(毎日新聞の調査では)20代の『必ず行く』は44%、30代は56%にとどまり」と紹介し、「この世代の投票行動が投票率や選挙結果に影響しそうだ」と結んでいる。

44%や56%という数字をどうとらえるかだ

<表 2>

96年(第41回)、00年(第42回)、03年(第43回)  
衆院選年齢別投票率の推移

選挙年 年代	1996年	2000年	2003年
20～24歳	32.58	35.64	32.4
25～29歳	40.50	40.62	38.5
30～34歳	53.45	51.73	
35～39歳	61.36	62.22	
40～44歳	65.01	67.00	
45～49歳	65.81	69.09	
50～54歳	69.00	70.38	
55～59歳	72.27	73.83	
60～64歳	76.24	78.39	
65～69歳	78.38	80.09	
70～74歳		78.77	
75～79歳		73.84	
80歳～		53.88	

- 1) 社団法人明るい選挙推進協会の資料から
- 2) 年齢の刻みが年によって違うため、空欄とした。
- 3) 2000年の調査方法について、同協会は、全国53434投票区の中から標準的な投票率を示す投票区を各都道府県の市区町村から原則として1投票区ずつ計157投票区を抽出、その年齢別投票率の平均的傾向を求めたと説明している。
- 4) 2003年の数値は、2004年3月9日の新聞広告に掲載された資料より拾った。
- 5) 単位は%

が、「必ず行くか」と質問されて、「必ず行く」と答えられない若者が多いことは、明らかである。毎日新聞のこの分析と、明るい選挙推進協会が新聞広告で公表した、20～24歳、25～29歳の投票率を並べると、若年層の投票意欲と実際の投票行動に差があることがわかる。

<表-3>は、読売新聞が、2003年10月10日に衆院が解散となり、同28日に選挙が公示されるまでの間に実施した有権者意識調査で調べた投票意欲と、総選挙後の1週間に実施した投票行動調査(追跡調査)のデータである。調査対象者は、ともに3000人。調査方法も同じ個別訪問面接で実施した。

この調査結果でも興味深いのは、若年層の投票意欲と、実際の投票行動のギャップであ

<表 3>

2003年衆院選 有権者意識(投票意欲調査)と追跡調査(投票行動調査)

必ず行く	なるべく行く	多分行かない	行かない	年代	行った	行かなかった
64.6	25.3	6.0	2.9	トータル	78.6	21.1
14.3	51.6	23.1	7.7	20～24歳	39.1	59.8
39.7	35.5	19.0	3.3	25～29歳	54.6	45.4
46.9	39.8	8.6	2.3	30～34歳	68.3	31.7
61.6	29.7	5.8	2.2	35～39歳	71.6	27.7
55.9	30.3	5.5	5.5	40～44歳	75.3	23.4
71.8	23.7	1.9	1.9	45～49歳	83.1	16.9
67.0	26.4	5.2	0.9	50～54歳	82.7	17.3
79.1	17.2	2.8	0.9	55～59歳	87.7	11.8
75.4	18.8	2.4	2.9	60～69歳	88.1	11.9
74.4	16.0	4.3	4.3	70歳以上	84.4	15.6

- 1) 資料提供 読売新聞社
- 2) 投票意欲に関する調査は、2003年10月18、19日に実施。対象者3000人。個別訪問面接聴取法。有効回収数62.3%。  
追跡調査は、2003年11月15、16日に実施。対象者3000人。個別訪問面接聴取法。有効回収数62.0%。
- 3) DK NAは省略した
- 4) 単位%

る。20～24歳の「必ず行く」は14.3%にとどまったが、「なるべく行く」の51.6%と合わせると65.9%と、3人に2人は投票に行く意向を示し、ある程度の期待を残す回答ではあった。「多分行かない」と「行かない」が合わせて30.7%だった。25～29歳は、「必ず行く」が「なるべく」を若干上回り、20～24歳との“違い”を示した。

ところが追跡調査では、20～24歳の「投票に行かなかった」が39.1%と、四割に達せず、「行かなかった」が59.8%で、ほぼ六割という高率だった。「投票意欲」とは逆に、ほぼ3人に2人は、行かなかったことになる。

### 若年層の投票行動の研究を

投票日を控えて、ある時点で有権者が選挙についてどんな意識を持ち、投票行動をとろうとしているか。科学的な調査手法を用いて分析し、国民の前に提示することは、民主的選挙の実現に不可欠なことだ。これに対し、「アナウンス効果」を根拠に批判する立場にも考慮すると、それだけ調査機関は、正確で確かなデータを収集しなければならない重い義務を負っているわけだが、投票率の事前予測は、必ずしもその義務を果たしていない面があることは否定できない。

調査機関の投票率予測にプレを誘発する原因の一つが、若年層の投票動向にあるのではないかという仮説が、これだけの資料で立証できたとはとても思えない。また、「ではどうすればいいのか」ということに対する回答も簡単には見つかりそうもない。

「調査員は、調査対象者が20歳代の場合は、『本当に投票に行くか』と何度も何度も掘り葉掘り聞く」という名案(?)が筆者の周囲から提起されたが、衆院選のように調査対象者が数万人規模の時に正確に対応できるのか、また、住民基本台帳から抽出した名簿をもとに実施されてきた個別面接聴取が、RDDに取って代わる時代になって、調査員が若年層に特別の配慮ができるのかなど、さまざまな問題点を抱えているのが現状だ。

しかし、繰り返しになるが、選挙事前情勢の全容を誤りなく読者や有権者に伝えるためには、投票率予測も、「当たるも八卦、当たらないも八卦」であってはならない。世論調査を究めるには、多くの時間と費用と人員が必要で、若者の政治意識、選挙意識などに特化した調査や研究を実践するのは大変な困難を伴うが、調査方法の工夫は新たな課題として、調査の関係者は背負っていただきたいと

願望しておきたい。

同時に、調査の本題から外れるが、若者を投票に誘(いざな)うには、まず政治教育から始めなければならない。政治が国民の負託に応える機能を果たすようにするためにも、若者も含めた国民の一票一票の積み重ねが絶対必要なことを訴えたい。

個人的な体験で恐縮だが、今年の総選挙のあと、女子学生に「どんなことでもいいから」と断って、衆院選への感想を書かせた。提出された50数枚のレポートの中で、「投票に行った」というのが4、5人。ほかは棄権。中には、「私は今回の選挙に<関与>しなかった」と書いた学生がいて、絶句したことを思い出す。しかし、彼女らの名誉のために言及すると、「棄権して恥ずかしかった」「次は必ず行く」と書いた学生が半数以上いた。

さらに、選挙年齢を現行の20歳から、世界140~150カ国で採用しているように18歳に引き下げるべきだ。日米英独仏加伊露のG8で18歳でないのは日本だけ。それだけ、若者に責任や自覚を持たせない仕組みを温存している国家はほかにない。子供扱いして、甘やかしているということにもなるだろう。若者の政治離れを嘆く前に、大人がやらなければならないことも山積しているように思える。(完)